

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第130期)	至	平成20年3月31日

明治乳業株式会社

(E00332)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第130期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	721,833	725,024	710,908	702,750	706,988
経常利益 (百万円)	15,747	19,081	20,179	23,421	16,065
当期純利益 (百万円)	7,949	9,722	10,055	13,708	9,226
純資産額 (百万円)	91,892	100,026	112,695	146,044	147,425
総資産額 (百万円)	364,957	357,592	361,134	383,560	390,192
1株当たり純資産額 (円)	310.23	337.86	380.85	437.45	441.73
1株当たり当期純利益 (円)	26.74	32.73	33.86	42.81	28.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	28.0	31.2	37.5	37.2
自己資本利益率 (%)	9.1	10.1	9.5	10.7	6.4
株価収益率 (倍)	18.6	18.4	20.3	21.6	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,788	34,519	31,256	37,123	18,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,165	△18,738	△17,919	△15,447	△44,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,356	△16,137	△13,490	△11,433	15,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,130	3,774	3,621	13,863	3,230
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	7,482 〔5,313〕	7,370 〔5,314〕	7,185 〔5,006〕	7,054 〔4,772〕	7,134 〔4,961〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	498,747	493,868	484,285	481,206	478,353
経常利益 (百万円)	11,401	14,144	15,702	18,373	12,398
当期純利益 (百万円)	5,595	6,290	8,096	9,235	6,460
資本金 (百万円)	23,090	23,090	23,090	33,646	33,646
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	296,648	329,648	329,648
純資産額 (百万円)	84,539	89,382	99,847	126,168	125,047
総資産額 (百万円)	274,560	275,013	282,554	322,137	332,270
1株当たり純資産額 (円)	285.40	301.91	337.43	383.94	380.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.79	21.15	27.26	28.84	19.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	32.5	35.3	39.2	37.6
自己資本利益率 (%)	6.9	7.2	8.6	8.2	5.1
株価収益率 (倍)	26.5	28.5	25.2	32.1	30.5
配当性向 (%)	31.9	28.4	25.7	34.7	40.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,512 〔1,886〕	4,457 〔1,867〕	4,352 〔1,788〕	4,339 〔1,765〕	4,481 〔1,752〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第129期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 株式会社コントラ）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	関西工場竣工。
平成20年3月	十勝工場竣工。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社7社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)他1社、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社5社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)コントラ他2社、子会社11社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社6社、関連会社1社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

【連結子会社】	群馬牛乳協業組合
四国明治乳業㈱	【持分法適用非連結子会社】
大阪保証牛乳㈱	千葉明治牛乳㈱
東海明治㈱	バンビー食品㈱
明治油脂㈱	【持分法適用関連会社】
日本罐詰㈱	沖縄明治乳業㈱
【非連結子会社】	【関連会社】
㈱エヌ・シー・ビー	栃木明治牛乳㈱
広東四明燕塘乳業有限公司	CP-MEIJJI CO., LTD.
明治ライスデリカ㈱	日本乳品貿易㈱
関東製酪㈱	エヌ・シー・フーズ㈱

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

【連結子会社】	【非連結子会社】
東京明販㈱	㈱明治ビバリッジ
北海道明販㈱	MEIJI DAIRY PRODUCTS
東北明販㈱	HONG KONG LIMITED
東京明治フーズ㈱	㈱明治マリンデリカ
中部明販㈱	明治乳業貿易(上海)有限
金沢明販㈱	公司
近畿明販㈱	サムコフーズ㈱
中国明販㈱	
九州明乳販売㈱	

畜産品事業

【連結子会社】	
明治ケンコーハム㈱	
㈱アサヒプロイラー	

飼料事業

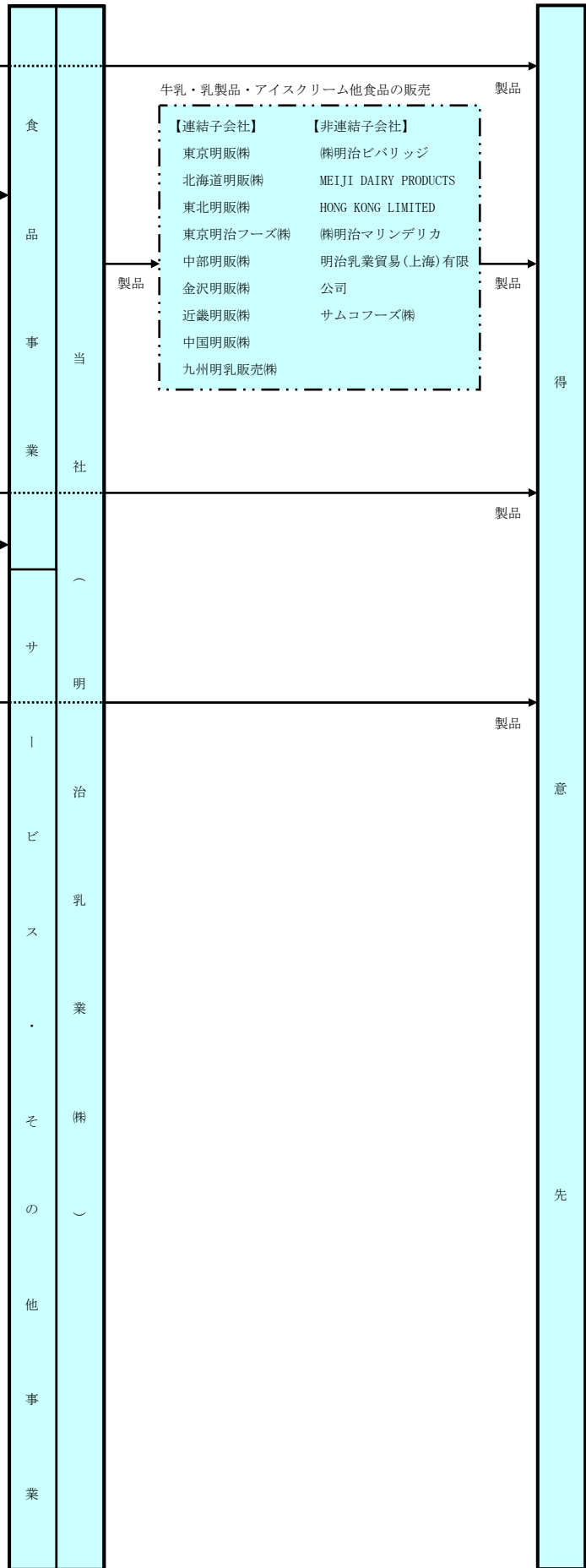
【連結子会社】	【関連会社】
明治飼糧㈱	釧路飼料㈱
【非連結子会社】	
新北海道飼料㈱	

物流事業

【連結子会社】	【非連結子会社】
㈱カントラ	㈱フレッシュ・ロジスティック
東京牛乳運輸㈱	京阪神流通㈱
㈱ケー・シー・エス	明友運送㈱
	㈱山高運輸
	㈱カントラ物流サービス
	両国ロジ㈱
	フード・エクスプレス東海㈱
	ケンコーエクスプレス㈱
	㈱明販流通
	㈱メイハン物流
	東乳物流サービス㈱

その他事業

【連結子会社】	明治乳業上海有限公司
フレッシュネットワーク	㈱明治レストランシステムズ
システムズ㈱	㈱パブリシティ
大蔵製薬㈱	【関連会社】
㈱明治テクノサービス	㈱明治パーラー
㈱ナイスデイ	
【非連結子会社】	
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	
四明乳業有限公司	
上海明治健康科技有限公司	



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

非連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧㈱	飼料の製造・販売
日本罐詰㈱	農産食品の缶詰等の製造・販売
明治油脂㈱	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ㈱	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理
東京牛乳運輸㈱	貨物自動車運送業
㈱カントラ	貨物自動車運送業
北海道明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム㈱	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳㈱	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業㈱	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治㈱	牛乳・飲料の製造・販売
㈱ケー・シー・エス	配送センター業
大蔵製菓㈱	医薬品の製造・販売
㈱明治テクノサービス	機械技術サービス業
㈱ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業及びリース業

会社名	事業概況
関東製酪㈱	牛乳・飲料の製造・販売
群馬牛乳協業組合	牛乳・飲料の製造・販売
※千葉明治牛乳㈱	牛乳・乳製品の製造・販売
※バンビー食品㈱	飲料・食品の製造・販売
㈱フレッシュ・ロジスティック	食品の流通配送事業
㈱明治マリンデリカ	水産加工品の販売
㈱明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED	乳製品の販売
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	乳業事業調査業
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業上海有限公司	乳製品の販売
明治乳業貿易(上海)有限公司	乳製品の販売
サムコフーズ㈱	飲料・食品の販売
京阪神通㈱	貨物自動車運送業
明友運送㈱	貨物自動車運送業
㈱山高運輸	貨物自動車運送業
㈱カントラ物流サービス	貨物自動車運送業
㈱エヌ・シー・ビー	チーズの加工・販売
両国ロジ㈱	貨物自動車運送業
フード・エクスプレス東海㈱	牛乳・飲料の販売
新北海道飼料㈱	飼料の製造
ケンコーエクスプレス㈱	貨物自動車運送業
上海明治健康科技有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
㈱明販流通	貨物自動車運送業
明治ライスデリカ㈱	米飯加工品の製造・販売
㈱パブリシティ	広告代理店業
東乳物流サービス㈱	貨物自動車運送業
㈱メイハン物流	貨物自動車運送業
㈱明治レストランシステムズ	外食事業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳㈱	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJI CO., LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
※沖縄明治乳業㈱	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
日本乳品貿易㈱	乳製品の販売
釧路飼料㈱	飼料の製造・販売
㈱明治バーラー	外食事業
エヌ・シー・フーズ㈱	チーズの加工・販売

※ 持分法適用会社

※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・ その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	67.94 (7.12)	当社へ農産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシ ステムズ株式会社 (注) 5	東京都墨田区	4,604	サービス・ その他事業	94.67 (0.09)	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理をして おります。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東京牛乳運輸株式会社	東京都墨田区	98	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
株式会社カントラ	大阪府八尾市	396	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、他の子会社より事務所を賃借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	94.67 (94.67)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	495	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂区	379	食品事業	94.67 (94.67)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市町	65	食品事業	94.67 (94.67)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南区	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	94.67 (94.67)	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	88.07	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、他の子会社の土地・建物を賃借してありま す。 また、当社より資金の借入れを行っております。
大阪保証牛乳株式会社	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
四国明治乳業株式会社	香川県三豊市	480	食品事業	100.00	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	サービス・ その他事業	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
大蔵製菓株式会社	京都市南区	72	サービス・ その他事業	100.00	当社へ医薬品を販売しております。 なお、当社所有の工場建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都江東区	30	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行っております。
株式会社ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しており、他の子会社に土地・建物を賃貸しております。
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳株式会社	千葉市若葉区	47	食品事業	99.56 (4.14)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
パンピー食品株式会社	東京都小平市	99	食品事業	79.96	当社へ食品・飲料等を販売しております。
(持分法適用関連会社)					
沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品事業	50.00	同上

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 全ての会社に役員の兼務等があります。

5 特定子会社に該当しております。

6 平成20年4月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社コントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品事業	5,695 [4,188]
サービス・その他事業	839 [693]
共通	600 [80]
合計	7,134 [4,961]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,481 [1,752]	36.4	12.8	6,571

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成20年3月31日現在3,638名であります。

また、連結子会社24社のうち、14社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

区分	第129期 (百万円)	第130期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	702,750	706,988	4,238	0.6
営業利益	23,597	16,262	△7,334	△31.1
経常利益	23,421	16,065	△7,356	△31.4
当期純利益	13,708	9,226	△4,482	△32.7

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い企業収益や設備投資の増加等により、緩やかな景気回復が見られたものの、個人消費につきましては、税・社会保険料の負担増といった所得に対する不安等から伸び悩んだまま推移しました。

食品業界におきましては、度重なる食品偽装事件により、消費者の食に対する安全や安心への関心がさらに高まりました。

乳業界におきましては、原油価格の上昇や原材料調達コストの未曾有の高騰等、取り巻く環境が激変しました。一方、業界を挙げて飲用牛乳や乳製品の消費拡大に取り組みましたが、飲用牛乳の消費は引き続き低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業をはじめとした既存優位事業の強化、チーズ事業や流動食事業といった成長事業への経営資源の積極投入、独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化、グループ経営効率の徹底追求等に注力してまいりました。また、激変する経営環境に対応すべく、調達や製造コストの低減、物流の合理化、間接業務の効率化等コスト削減の取り組みを実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、当社において牛乳類、ヨーグルト等の売上が前年同期実績を下回ったものの、連結子会社において飼料子会社等の売上が前年同期実績を上回ったことにより、前年同期比0.6%増加し、706,988百万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や減価償却費の整理変更等により、営業利益で前年同期比31.1%減の16,262百万円、経常利益で前年同期比31.4%減の16,065百万円、当期純利益で前年同期比32.7%減の9,226百万円となりました。

なお、平成20年3月より、北海道河西郡芽室町にて、当社十勝工場が稼働を開始いたしました。国内最大級の生乳処理能力を有する当該工場では、主に、ナチュラルチーズを生産しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第129期	第130期	増減	第129期	第130期	増減	第129期	第130期	増減
売上高(百万円)	596,608	595,761	△847	151,193	157,545	6,351	747,802	753,306	5,503
営業利益(百万円)	20,022	14,558	△5,464	3,460	1,769	△1,691	23,483	16,327	△7,155

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 食品事業

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、当社において牛乳類、ヨーグルト等の売上が前年同期実績を下回ったことや、連結子会社においても販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比0.1%減の595,761百万円となりました。営業利益につきましても、原材料価格の高騰や減価償却費の整理変更等により、前年同期比27.3%減の14,558百万円となりました。

② サービス・その他事業

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、配合飼料価格を改定したことにより飼料事業の売上が前年同期実績を上回ったこと等から、前年同期比4.2%増の157,545百万円となりました。一方、営業利益は、飼料事業において原料穀物の高騰があったこと等により、前年同期比48.9%減の1,769百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第129期 (百万円)	第130期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,123	18,542	△18,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,447	△44,630	△29,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,433	15,455	26,888
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	10,242	△10,632	△20,875
現金及び現金同等物の期首残高	3,621	13,863	10,242
現金及び現金同等物の期末残高	13,863	3,230	△10,632

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より18,580百万円減少し、18,542百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期より29,183百万円支出が増加し、44,630百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より47,763百万円減少し、26,088百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの増加等により、前年同期より26,888百万円支出が減少し、15,455百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より10,632百万円減少し、3,230百万円の残高となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	382,263	+0.7
サービス・その他事業	36,636	+18.0
合計	418,899	+2.0

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、次のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（%）
市乳	kl	1,203,236	△3.0
粉乳	ton	24,526	+6.9
練乳	ton	2,743	+4.0
バター	ton	11,441	△1.4
チーズ	ton	21,461	+3.0
アイスクリーム	kl	80,799	+6.5
飲料	kl	158,534	△8.5
その他	百万円	18,343	+13.0

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	594,097	△0.1
サービス・その他事業	112,890	+4.6
合計	706,988	+0.6

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（%）
市乳	kl	1,245,912	288,217	△2.2
粉乳	ton	24,077	28,144	+0.2
練乳	ton	2,770	1,035	+4.0
バター	ton	16,321	16,658	+10.5
チーズ	ton	22,843	24,250	+8.5
アイスクリーム	kl	117,498	39,228	+5.2
飲料	kl	196,281	28,835	△4.6
その他	—	—	51,981	△0.1
合計	—	—	478,353	△0.6

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

1 当社グループの現状認識及び取組方針

当社グループでは、平成15年4月に、目標とする10年後の企業像として、「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す。」という長期ビジョンを掲げ、現在、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っているところであります。

なお、当社グループは、平成18年度から平成20年度までの3カ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在、重要と認識している環境要因は、

- (1) 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
- (2) 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
- (3) 国内酪農を取り巻く環境変化
- (4) 国際化・規制緩和の進展
- (5) ITの浸透と影響力の拡大

等であります。

このような環境のなか、当社グループは、2008中計の基本コンセプトである「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

そのための具体的な取り組み方針は次のとおりです。

<事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

- (1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- (2) 「**MEIJI**」ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- (3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- (4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

2 株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の概要

当社の経営にあたっては、企業理念に根ざした、乳および乳業技術に係る広範な知識および豊富な経験の蓄積を基にした信頼性の高い商品の安定的な提供を可能とする事業体制の構築・維持が必要不可欠であり、このことは、株主共同の利益の源泉であると考えております。

万一こうした当社の企業理念、事業特性について十分に配慮することなく、突如として当社株券等の大規模買付行為が行われた場合、その目的や方法によっては、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれが生じます。

当社は、当社株券等の大規模買付行為を一概に否定するものではなく、当社株券等の大規模買付行為を行う大規模買付者が現れた場合、大規模買付者の提案を受け入れるべきか、当社が作成する代替案を遂行すべきか、いずれが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかについて、株主の皆様に直接ご判断いただくことが適切であると考えております。

(2) 取組みの具体的な内容

① 基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上策）

当社は、「食の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する」ことを企業理念とし、乳および乳業技術という事業基盤に基づく独自性の高い技術開発力をもって、「おいしさ」、「健康」、「安全」の全てにおいて付加価値の高い商品の提供を目指しています。こうした努力を積み重ねていくことにより、株主の皆様をはじめ、顧客、従業員、取引先等の全てのステークホルダーの皆様から信頼と支持を得て、「**MEIJI**」ブランドを確固たるものとし、長期的視点に立って企業価値の最大化を図っていくこととしております。

当社は、2008中期経営計画（平成18～平成20年度）を策定し、ヨーグルト・プロバイオティクスなどのコア事業への経営資源のさらなる集中、チーズ、流動食などの成長事業領域への経営資源の積極投入、「**MEIJI**」ブランドの価値向上、マーケティング力・技術開発力・商品力の強化、グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新などに注力しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年6月29日をもって以下に記載する買収防衛策を導入しております。

<買収防衛策の概要>

当社取締役会は、当社の株券等を20%以上取得するような大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対し、当社所定の意向表明書の提出を求め、意向表明書が提出された場合には、大規模買付者との間で協議を行うと共に、株主の皆様による検討に必要な情報を取得し、その結果を適切な意向表明書として株主の皆様へ開示します。その後、当社は当社による代替案を作成した上で、これを株主の皆様へ開示し、適切な意向表明書に記載された大規模買付者の提案を受け入れるべきか、当社が作成する代替案を遂行すべきか、いずれが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかにつきまして、十分な時間を確保して株主の皆様にご検討いただきます。当社は、株主の皆様によるご検討の結果を、株主意思確認総会または書面投票による株主意思確認手続におきまして、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非を問う方法により確認させていただき、対抗措置の発動が決議された場合には、大規模買付者に対してその旨を通知して大規模買付行為に関する提案の撤回を申し入れ、大規模買付者が提案を撤回しない場合には、当社取締役会におきまして新株予約権の無償割当てを内容とする対抗措置を決議することができるものといたします。なお、大規模買付者が上記の手続を遵守しないなどの場合には、当社取締役会の判断におきまして、上記の対抗措置を決議することができるものといたします。

(3) 上記(2)に関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記(2)①記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また上記(2)②記載の取組みが、以下に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記(1)記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ・当社の買収防衛策は、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

- ・当社の買収防衛策は、当社株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をしていただくために必要かつ十分な情報および時間を確保し、当社の企業価値または株主の皆様との共同の利益の向上を目的としております。

また、当社取締役会は、当社の買収防衛策に従い大規模買付行為に対する対抗措置を講じることがありますが、かかる対抗措置は、当社の企業価値または株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的として発動されるものです。

- ・当社の買収防衛策は、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様による議決権行使により決めていただくことを定めたものであり、株主の皆様のご意思を尊重した内容となっております。

- ・当社の買収防衛策は、有効期間満了（平成22年6月開催予定の平成22年3月期に関する当社の定時株主総会の終結時まで）前であっても、当社の株主総会において、当社の買収防衛策に基づく対抗措置の発動に関する事項の決定についての当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において、当社の買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該時点で廃止されますので、株主の皆様のご意向に従い廃止することが可能であります。

- ・当社取締役会は、関係法令の整備、他社の動向等を踏まえ、当社の企業価値および株主利益全体の観点から、当社の買収防衛策について随時見直しを行うこととしており、当社の買収防衛策につき内容の修正、変更または廃止等を行った場合には、これらについて、速やかに株主の皆様へ開示いたします。

- ・当社の買収防衛策および当社の買収防衛策に基づく対抗措置として株主の皆様へ割当てることとなる新株予約権については、当社の株主総会または取締役会の決議により、いつでも廃止または当社が取得・消却することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

当社グループが生産する牛乳・乳製品については、国内酪農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO（世界貿易機関）農業交渉や、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）交渉において関税水準が引き下げられた場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定する等、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の市況の影響について

当社グループの使用する生乳、乳脂肪、脱脂粉乳、チーズ等主要原材料ならびに包材に使用する石油製品や重油等のエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

近年、BRICs等新興国の経済発展に伴う乳製品需要の世界的拡大、豪州の早魃による乳製品生産量の減少、さらにはバイオ燃料需要拡大による穀物価格の上昇が、配合飼料を乳牛のエサとする国内酪農家の生産コスト増大を招く等、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。

これら原材料価格が高騰した場合は製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウン等企業努力で吸収できなかった場合、また国内市場の状況により販売価格に転嫁できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、為替レートの変動は業績に影響を及ぼします。一般に、他の通貨に対する円安の進行は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるために、食品安全委員会を設置しております。

また、商品・サービスの品質保証面においては、明治クオリアス（明治乳業品質保証システム）に基づく諸活動を展開することにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めております。

一方、食品テロ・製品事故等の緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題等想定を超えた事象が発生した場合、当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下したような場合については、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセス等情報セキュリティに関する問題が発生しております。

当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーを定めるとともに、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、将来において予期し得ない不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、グループ会社においても同様にリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループの有機的な連携を通して、危機管理体制の一層の強化に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリウム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJI CO., LTD.」設立	平成元年1月	規定なし

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢378名（当連結会計年度末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として7,122百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として4,738百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

ご高齢者や幼児等、飲料量の少ない方でも楽に飲みきることのできる125ml 3連パックの「明治おいしい牛乳」。チルドペット乳飲料「明治ミルクと珈琲」ブランドシリーズでは当社独自の低温急速抽出製法を用いた『挽きたて瞬間抽出珈琲』、「明治ミルクと紅茶」ブランドの『あじわい薫る紅茶』のほか、「明治ミルクとココア」ブランドの『アイスココア』、「明治ミルクとバナナ」ブランドの『やわらかバナナ』。NF膜処理技術を活用した「明治無脂肪乳ちゃんとカルシウム」（1000mlゲブル）。グルコサミン1,500mg配合の宅配100mlびん「明治軽快グルコサミン」。

当社独自の「まるやか丹念発酵」と「NF膜処理技術」により、そのまま食べておいしいプレーンヨーグルト「明治ブルガリアヨーグルトLB81そのままプレーン」（500g）、LB81乳酸菌とコラーゲン、セラミドを組み合わせた低脂肪タイプの宅配専用「明治ヨーグルト美しいあした」（90g）。「明治ブルガリアヨーグルトフルーツミックス低脂肪」（162g）、「明治プロビオヨーグルトLG21アロエ」（120g）、「明治プロビオヨーグルトドリンクタイプ低糖・低カロリー」（120ml）。

「明治エッセルスーパーカップ」4品（マンゴー、りんご、メロン、杏仁豆腐味）。スイーツをテーマにしたアイス「Aya Sweets Dessert」4品（ライチミルク、マンゴーココナッツ、リンゴのキャラメリゼ、ショコラエスプレッション）。「明治うまか棒」発売30周年記念でストロベリーチョココーティングの『ミニいちごバナナ』。

脂質の代謝に必要な栄養素であるL-カルニチンを配合したハーフタイプスプレッド「明治コーンソフトハーフ」、短期で使い切れる容量（80g）の「明治ちょこっとソフト」2品（リッチ&クリーミー、キャラメル風味）。

手軽なおつまみナチュラルチーズの「明治素材を味わうゴーダチーズ20g×2個」「明治レッドチェダーチーズカット50g」、トッピングに便利な「明治モッツァレラ細切りミックスチーズ使い切り4パック」、クリームチーズ100%でなめらかな口どけとミルクのkokの「明治クリームチーズMilko（ミルコ）8個入り」とシリーズ品『ぬるタイプ』『スライスタイプ5枚入り』。

調乳時にスプーンでのすり切りが不要で、粉をこぼすことなく簡単にミルクを作ることのできる世界初のキューブタイプのコナミルク「明治ほほえみらくらくキューブ」。

冷凍食品では濃厚でクリーミーなホワイトソースに、ペンネマカロニとブラックタイガーを加えたグラタン「薫るおいしさ海老グラタン」、白米に五穀をプラスした「薫るおいしさ五穀ドリア」。手軽な昼食を提案「手軽にピッツァ」3品（ミックスピッツァ、マルゲリータ、照り焼きチキン）。北海道の牛乳を使った「プチホットケーキ」。

流動食では咀嚼・嚥下の困難な方むけの半固形流動食「メイバランスソフトゼリー」、水に溶かしてソフトな食感の「メイバランスソフトPowder ST」、ナトリウムを強化した「メイバランス1.0Na」、ジッパー付容器で使いやすい「メイバランス1.0EZパック」。介護食「やわらか食」の新アイテム追加充実。

スポーツ栄養飲料では砂糖不使用の「ヴァームゼリーダイエットスペシャル」、携帯に便利な「ヴァームウォーターパウダータイプ」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・ヨーグルトの物性特性に関する研究
- ・プロバイオティクス乳酸菌の機能性に関する研究
- ・乳酸菌の遺伝子発現解析に関する研究
- ・チーズの製造法に関する研究
- ・フレッシュクリーム製造法に関する研究
- ・育児用ミルクの栄養・機能性・製造法に関する研究
- ・高齢者向け食品の栄養と機能性に関する研究
- ・食中毒細菌の遺伝子解析を応用した検査法に関する分析技術研究

当社の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」は「明治十勝北海道スライスチーズ10枚入り」とともに2007年モンドセレクション金賞を受賞しました。また、「明治北海道十勝カマンベールチーズブラックペッパー入り切れるタイプ」は銀賞を受賞しました。

当社が、平成10年から支援してまいりました東京大学寄附講座「東京大学食シグナル・生体統御系間相互作用（明治乳業）講座」は2期10年間の最終年となりました（平成20年5月満了予定）。同講座においては、当社の見出したプロバイオティクス候補乳酸菌の機能メカニズムの解明を担当し、当社事業において重要な役割を果たしてきました。平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門については引き続き支援してまいります。

(2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、2,383百万円の費用を投入いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比0.6%増の706,988百万円、営業利益は前年同期比31.1%減の16,262百万円、経常利益は前年同期比31.4%減の16,065百万円、当期純利益は前年同期比32.7%減の9,226百万円となりました。

①売上高

売上高は、当社において牛乳類、ヨーグルト等の売上が前年同期実績を下回ったものの、連結子会社において飼料子会社等の売上が前年同期実績を上回ったことにより、前年同期比0.6%増の706,988百万円となりました。

②営業利益

営業利益は、原材料価格の高騰や減価償却費の会計処理変更等により、前年同期比31.1%減の16,262百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、810百万円減少の2,085百万円、営業外費用は788百万円減少の2,282百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比31.4%減の16,065百万円となりました。

④特別損益

特別利益は、前年同期比2,432百万円減少の2,366百万円、特別損失は4,179百万円減少の2,614百万円となりました。特別利益減少の主な要因は、土地売却益が2,589百万円減少したこと等によります。特別損失減少の主な要因は、固定資産処分損が3,752百万円減少したこと等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比26.2%減の15,817百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比32.7%減の9,226百万円となりました。主な当期純利益の減少要因は、上記の営業利益の減益によるものであります。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の42.81円から28.08円に減少し、自己資本利益率は、前年同期の10.7%から6.4%と減少しました。

(3) 財政状態

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、6,631百万円増加し、390,192百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等から、前連結会計年度末に比べ、14,217百万円減少し、141,563百万円となりました。固定資産については、有形固定資産の増加等から、前連結会計年度末に比べ、20,849百万円増加し、248,629百万円となりました。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5,250百万円増加し、242,766百万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債を償還したこと等により、前連結会計年度末に比べ、16,525百万円減少し、165,730百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ、21,776百万円増加し、77,036百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、1,381百万円増加し、147,425百万円となりました。なお自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から37.2%に減少し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の437.45円から441.73円に増加しました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
自己資本比率 (%)	25.2	28.0	31.2	37.5	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	49.8	56.4	79.2	50.5
債務償還年数 (年)	5.5	3.7	3.7	2.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	23.5	28.9	37.0	21.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率 : (純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行に加え、原油高や世界規模での食糧需要の増大による原材料価格の高止まりなど、景気に対する先行きの不透明感が増しており、また、個人消費につきましても、所得の伸び悩みに加え家計への将来不安といった影響により、大幅な改善は期待できない状況にあります。

乳業界におきましては、原材料調達コストは引き続き高い水準で推移することが想定され、今後もより一層厳しい経営環境となることは避けられない状況であると考えております。一方では、国内の飲用牛乳の消費は依然として低迷しており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け、さらなる取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境下におきまして、当社グループでは、「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤のさらなる確立を図っていく所存であります。

具体的には、コーポレートブランドである「**MEIJI**」ブランドの価値向上及び「明治ブルガリアヨーグルトLB81」、「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクス事業等の既存優位事業の徹底強化を推進してまいります。

また、今後も引き続き消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化社会の拡大により需要が増加している流動食事業といった成長事業につきましても、生販一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、徹底したコスト削減を継続し、物流子会社2社を統合し設立した明治ロジテック株式会社との連携によるグループ内物流の全体最適化や、IT化のさらなる推進による間接部門の業務の効率化等、コスト構造の革新を図ってまいります。

さらには、企業努力で対応できる範囲を遙かに超えた原材料価格の高騰等のコスト高に対処するため、商品価格の改定をせざるを得ない状況を、流通や消費者をはじめとしたステークホルダーの皆様方にご理解いただくとともに、市場への浸透、定着に向け努力を傾注していきます。

これらの施策に加えまして、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証システム「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、“イノベーション先進企業への転換”を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で38,141百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当連結会計年度において、35,285百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社における、十勝工場の建設を中心とした33,637百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に2,856百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、増資資金及び自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

平成20年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
生産設備	提出会社	稚内工場	粉乳・バター	北海道 稚内市	6 (42,312)	549	870	74	1,501	36 (12)
		西春別工場	粉乳・バター	北海道 野付郡 別海町他	57 (83,413)	516	870	114	1,559	42 (8)
		根室工場	練乳	北海道 根室市	9 (1,778,870)	95	99	36	241	15 (14)
		十勝帯広工場	バター・チーズ	北海道 帯広市	62 (30,345)	813	521	106	1,504	52 (117)
		十勝工場	チーズ・市乳・粉乳	北海道 河西郡 芽室町	1,270 (138,027)	5,068	7,110	306	13,756	78 (3)
		本別工場	粉乳・市乳	北海道 中川郡 本別町	106 (48,767)	426	734	136	1,403	50 (28)
		旭川工場	市乳	北海道 旭川市	105 (31,273)	830	1,235	135	2,306	46 (39)
		札幌工場	市乳	札幌市 白石区	20 (12,688)	273	357	35	686	39 (29)
		東北工場	市乳	宮城県 黒川郡 大和町他	557 (51,462)	1,499	2,878	205	5,141	89 (27)
		群馬工場	市乳・アイスクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116,204)	1,137	2,475	260	4,735	223 (68)
		軽井沢工場	チーズ	長野県 佐久市	288 (12,491)	571	760	74	1,695	91 (38)
		茨城工場	冷凍食品	茨城県 小美玉市他	214 (23,048)	380	305	44	945	38 (1)
		埼玉工場	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33,059)	2,130	4,050	230	6,452	107 (22)
		関東工場	市乳	埼玉県 戸田市他	272 (78,415)	2,801	2,376	535	5,986	165 (83)
		守谷工場	市乳	茨城県 守谷市	3,709 (109,404)	4,089	7,656	615	16,070	133 (33)
		神奈川工場	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35,402)	1,121	1,209	200	2,711	116 (76)
		北陸工場	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	391 (21,790)	265	231	70	958	40 (16)
		愛知工場 〔静岡工場〕	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35,074)	662	1,253	185	2,185	104 (23)
			市乳	静岡県 駿河区	14 (7,273)	151	260	36	464	28 (9)
		京都工場	市乳・デザート・アイスクリーム	京都府 京田辺市	497 (85,765)	2,445	2,757	356	6,055	166 (190)
関西工場	市乳	大阪府 貝塚市他	4 (8,814)	3,505	7,572	629	11,712	141 (68)		
広島工場	市乳	広島県 安芸郡 海田町	41 (16,088)	494	727	131	1,395	65 (25)		
岡山工場	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28,838)	615	868	132	1,897	52 (27)		
九州工場	市乳	福岡県 八女市	2,120 (82,920)	1,980	2,917	364	7,382	98 (59)		
提出会社計					11,197 (2,911,754)	32,427	50,101	5,021	98,748	2,014 (1,015)

生産設備	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
	四国明治乳業㈱	四国工場	市乳	香川県三豊市	379 (53,554)	522	903	204	2,009	46 (4)
	明治ケンコーハム㈱	三島工場	ハム・ソーセージ	静岡県三島市	—	174	1,166	78	1,419	52 (64)
	東海明治㈱	袋井工場	市乳	静岡県袋井市	666 (24,994)	1,035	1,914	311	3,928	40 (15)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）		
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計			
営業設備	提出会社	東京支社	東京都江東区	—	—	—	—	—	1,431 (657)		
			横浜市神奈川区他	855 (14,023)	1,244	89	990	3,181			
	東海支社	名古屋市瑞穂区	790 (4,503)	89	0	13	894				
		石川県石川郡野々市町他	—	16	4	415	437				
	関西支社	大阪市北区	1 (27)	16	1	6	25				
		兵庫県西宮市他	1,208 (32,153)	1,255	56	675	3,196				
	北海道支店	札幌市白石区	—	8	—	2	11				
		札幌市東区他	82 (16,580)	23	0	57	163				
	東北支店	仙台市泉区	—	0	—	8	8				
		山形県天童市他	67 (7,597)	77	0	167	312				
	中国支店	広島市南区	—	6	—	10	16				
		広島市安佐南区他	—	162	2	163	328				
	九州支店	福岡市中央区	—	8	—	18	26				
		北九州市八幡西区他	159 (2,293)	17	3	174	355				
	提出会社計				3,167 (77,181)	2,927	158	2,705		8,958	
	東京明販㈱他販売会社8社			埼玉県川越市他	7,528 (—)	3,864	109	539		12,042	1,115 (1,690)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
本社 及び 研究 所	提出会社	本社事務所	東京都 江東区	6,113 (15,999)	4,287	3	302	10,705	740 (43)
		本社その他（福利厚生施設）	東京都 江戸川区他	10 (7,908)	334	1	11	358	
		本社その他（賃貸用施設）	東京都 墨田区他	723 (1,763)	1,179	0	64	1,967	
		本社その他	茨城県 守谷市他	2,489 (4,885,678)	1,482	176	350	4,499	
	研究所他	神奈川県 小田原市他	1,130 (16,287)	3,030	536	517	5,215	296 (37)	
提出会社計				10,467 (4,927,637)	10,313	718	1,246	22,746	1,036 (80)

(2) サービス・その他事業

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名又は賃貸先会社名	主要取扱品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県 神栖市	728 (25,220)	354	592	24	1,700	19 (1)
(株)コントラ	八尾食品 物流センター	自動車運送	大阪府 八尾市	1,024 (4,124)	1,238	192	91	2,547	56 (22)
(株)ナイスデイ	明治ケンコー ーハム(株)	賃貸	静岡県 三島市	163 (19,050)	917	—	26	1,107	—

提出会社合計				24,832 (7,916,573)	45,668	50,978	8,973	130,452	4,481 (1,752)
--------	--	--	--	-----------------------	--------	--------	-------	---------	------------------

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものはありません。

3 「従業員数」欄の（ ）内は、臨時従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
提出会社 群馬工場	群馬県 伊勢崎市	食品事業	流動食生産設備	8,500	4,998	増資資金及び自己資金 (注)	平成19年4月	平成20年8月

(注) 平成18年7月28日の公募増資によるものです。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	329,648,786	329,648,786	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	329,648,786	329,648,786	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月28日 (注) 1	30,000,000	326,648,786	9,596	32,686	9,596	31,017
平成18年8月29日 (注) 2	3,000,000	329,648,786	959	33,646	959	31,977

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 667円
発行価額 639.76円
資本組入額 319.88円
払込金総額 19,192百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 639.76円
資本組入額 319.88円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	90	44	307	284	5	22,826	23,556	—
所有株式数 （単元）	—	141,977	7,760	42,802	68,247	6	65,499	326,291	3,357,786
所有株式数の 割合（%）	—	43.51	2.38	13.12	20.92	0.00	20.07	100.00	—

(注) 1 平成20年3月31日現在の自己株式は、1,130,509株であり、「個人その他」欄に1,130単元及び「単元未満株式の状況」欄に509株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,128	7.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,849	4.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	14,581	4.42
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	13,488	4.09
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	3.34
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	10,013	3.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	8,085	2.45
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,985	2.12
明治乳業共栄会	東京都江東区新砂1-2-10	5,202	1.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,610	1.40
計	—	112,945	34.26

(注) 1 株式会社みずほ銀行から、平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、同年7月13日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	14,581	4.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	496	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,698	0.82
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	588	0.18

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年3月3日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、同年2月25日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	15,740	4.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	735	0.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,370	0.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,130,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 325,161,000	325,161	—
単元未満株式	普通株式 3,357,786	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	329,648,786	—	—
総株主の議決権	—	325,161	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	1,130,000	—	1,130,000	0.34
計	—	1,130,000	—	1,130,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	123,754	86,505,535
当期間における取得自己株式	11,676	7,264,854

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	25,884	14,546,308	1,042	588,268
保有自己株式数	1,130,509	—	1,141,143	—

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記の基本方針に基づき株主配当を考え、中間配当金（1株当たり4円）とあわせて、1株当たり8円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.7%となりました。

内部留保資金については、経営環境が厳しさを増していく中で、企業体質の強化・維持を図っていく為に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	1,314	4
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,314	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	509	663	718	1,082	989
最低(円)	368	462	557	667	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	688	603	609	572	658	637
最低(円)	586	494	555	506	550	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 当社入社 " 60年1月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 60年6月 取締役就任 " 62年6月 常務取締役就任 " 62年6月 東京支社長 平成元年6月 取締役社長就任 " 15年4月 取締役会長就任 (現任)	(注) 2	188
取締役社長 代表取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任 (現任)	(注) 2	124
専務取締役		田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 関西工場長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 関東工場長 " 13年6月 常務取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	47
専務取締役		永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長兼経理センター長 " 13年6月 取締役就任 " 13年6月 管理部長 " 15年4月 常務取締役就任 " 17年6月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	42
専務取締役		井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 当社入社 平成15年4月 関西支社長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 市乳販売本部長 " 17年6月 常務取締役就任 " 19年4月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	15
常務取締役		吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	21
常務取締役	東京支社長	塚西 廣美	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 東京支社長 (現任) " 17年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	16
常務取締役	食品販売本部長	松澤 正	昭和22年9月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 市乳販売部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 東京支社副支社長 " 17年4月 食品販売本部長 (現任) " 19年4月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	26
常務取締役	研究本部長	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長 " 15年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 (現任) " 19年4月 研究本部長 (現任)	(注) 2	25
常務取締役	市乳販売本部長	野中 謙一	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関西支社長 " 17年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 (現任) " 19年4月 市乳販売本部長 (現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長	峯元 和博	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 食品販売本部副本部長 " 15年6月 取締役就任(現任) " 17年4月 九州支店長 " 19年4月 関西支社長(現任)	(注)2	20
取締役	酪農部長	重成 範男	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 酪農部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	(注)2	17
取締役	生産部長	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役		山本 潤児	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 グループ企画部長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 19年4月 フレッシュネットワークシステムズ株式会社取締役社長就任(現任)	(注)2	11
取締役	グループ企画部長	江黒 雅美	昭和23年7月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 管理部長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 19年4月 グループ企画部長(現任)	(注)2	17
取締役	人事部長	金子 秀定	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	(注)2	19
取締役	品質保証部長	小出 薫	昭和23年1月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 品質保証部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	経営戦略本部部长	縄田 照三	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部副本部長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 19年4月 東海支社長 " 19年9月 経営戦略本部部长(現任)	(注)2	9
取締役	東海支社長	坂口 敏行	昭和24年8月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 市乳販売本都市乳販売部長 " 19年6月 取締役就任(現任) " 19年9月 東海支社長(現任)	(注)2	7
取締役	管理部長	平原 高志	昭和25年5月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 管理部長(現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	29
取締役	九州支店長	大場 進	昭和25年4月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 九州支店長 " 19年6月 取締役就任(現任) " 20年3月 九州支店長、九州明乳販売株式会社代表取締役社長 " 20年4月 九州支店長(現任)	(注)2	11
取締役	研究本部食品開発 研究所長兼市乳開 発研究部長	中坪 正	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 研究本部食品開発研究所長 兼市乳開発研究部長(現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	栄養販売本部長	川村 和夫	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 栄養販売本部長兼栄養販売二部長 " 19年6月 取締役就任(現任) " 20年3月 栄養販売本部長(現任)	(注)2	12
取締役	経営戦略本部長 兼経営企画室長	谷中 孝章	昭和28年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 経営戦略本部長兼経営企画室長 (現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	装置技術部長	小竹 克佳	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 装置技術部長(現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川島 浩一郎	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ株式会社取締役社長 " 17年6月 取締役就任 " 19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	21
常勤監査役		白石 正喜	昭和25年12月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 関西支社業務部長 " 18年4月 監査室長 " 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		松山 明夫	昭和24年11月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年3月 広報室部長 " 18年4月 お客様相談室長 " 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		佐貫 葉子	昭和24年4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 " 15年6月 当社補欠監査役 " 19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		入江 榮一	昭和21年12月17日生	昭和44年4月 明治製菓株式会社入社 平成14年6月 同社関東工場長 " 15年6月 同社執行役員食料海外事業本部長 " 17年6月 同社執行役員F&H海外事業本部長 " 20年6月 監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		宮本 晶二	昭和24年1月22日生	昭和46年7月 農林省入省 平成12年4月 農林水産省退職 " 12年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金協会専務理事 " 16年6月 同協会副理事長 " 17年4月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金副理事長 " 20年6月 監査役就任(現任)	(注)4	—
計						745

(注) 1 監査役佐貫葉子、監査役入江榮一及び監査役宮本晶二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会、監査役会等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

(1) 会社の機関の内容

当社は、会社法上の監査役制度を採用しており、監査役6名のうち3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役会は、定例のもののほか、必要に応じて適宜開催しており、平成19年度は14回開催し、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行の監査等を実施しております。また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフ2名を配置しております。

監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明をするほか、取締役会、常務会、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をしております。

一方、25名の取締役に構成される取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しており、平成19年度は16回開催するなかで、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督等を実施しております。

また、取締役に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、役付取締役に構成される常務会のほか、経営会議等において事前に十分な審議をすることを原則とすることにより、迅速な意思決定と、効率的な事業運営を図っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

①監査室による内部監査

内部監査を担当する監査室（6名）は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門（子会社等を含む）及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、社長、常務以上の役員、担当役員並びに監査役に対して、その内容を報告しております。

②コンプライアンスの強化及びリスク管理

1) 当社では、明治乳業倫理規程及び明治乳業企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約しております。

2) 緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会を夫々設置し、リスク管理及びコンプライアンス活動を展開しております。

3) 内部通報制度として、本社、全国の事業所及び子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しております。

4) 急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化するために、情報セキュリティ委員会を設置しております。

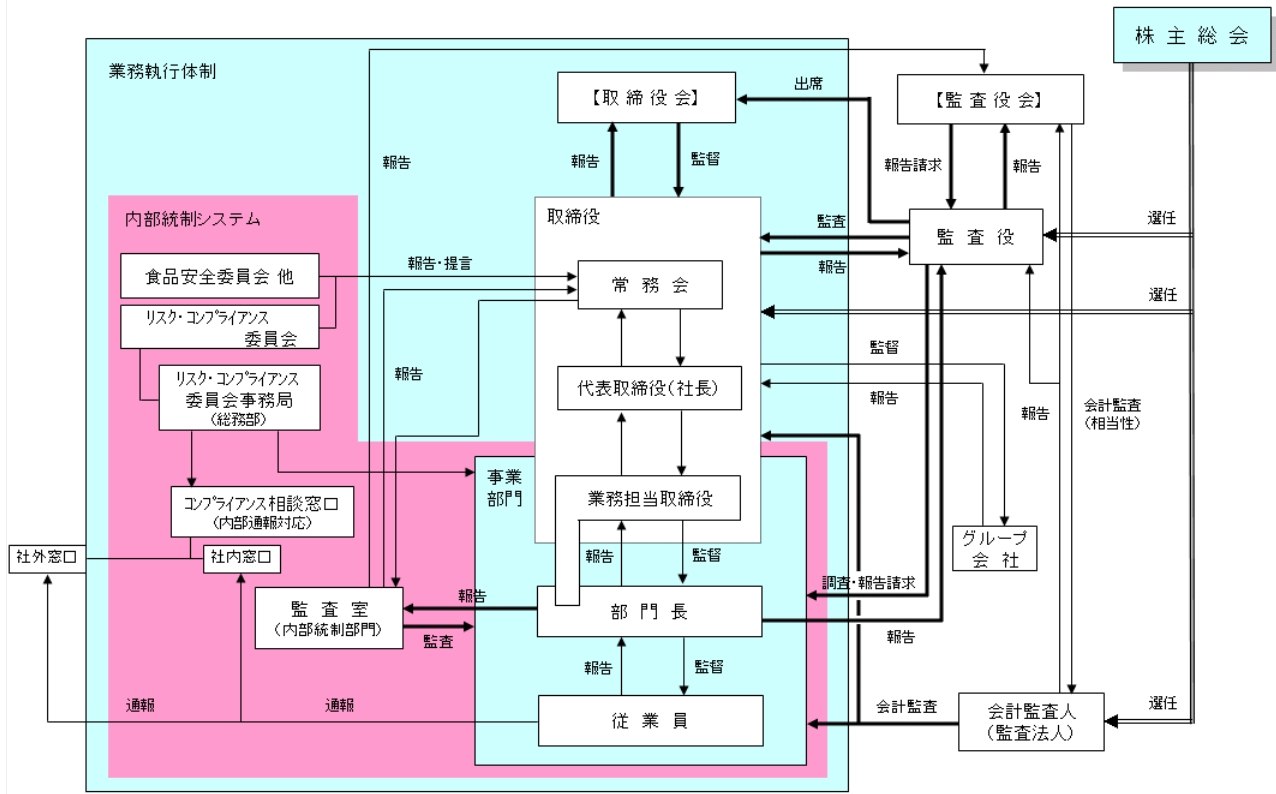
委員会においては情報セキュリティポリシーを制定するとともに、個人情報の管理については個人情報保護方針を制定しております。

5) 当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

6) お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、全社全部門を挙げた品質保証体制のもと、安全で魅力的な商品とサービスを提供するために品質保証システム「明治クオリアス」を実践しております。

7) 財務報告の信頼性を確保する体制を構築するため、財務報告に係る内部統制委員会を設置しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川 忠弘及び川本 弘文であり、監査法人不二会計事務所に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名であります。

当社と監査法人不二会計事務所の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役は選任されておられません。なお、社外監査役と当社の間には資本的關係、人的關係、取引關係及びその他の利害關係はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

①役員報酬

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておりません。

区分	人数（名）	支払額（百万円）
取締役	31	577
監査役 （内、社外監査役）	6 (3)	103 (35)
計	37	680

(注) 1 上記以外の使用人分給与及び退職慰労金は次のとおりであります。

(1)使用人分給与

使用人兼務取締役 233百万円

(2)退職慰労金(取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給)

取締役 24名 29百万円

監査役 4名 2百万円 (内、社外監査役 2名 0百万円)

2 上記支給人員には期中に退任した取締役を含んでおり、提出日現在の取締役の人員は25名、監査役は6名であります。

②監査報酬

当社の監査法人不二会計事務所に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 39百万円

上記以外の報酬 —

(6) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第129期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第130期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第129期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第130期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,877		3,231	
2 受取手形及び売掛金	※7	90,489		80,347	
3 たな卸資産		34,653		42,072	
4 繰延税金資産		6,933		6,262	
5 その他		10,279		10,069	
貸倒引当金		△452		△420	
流動資産合計		155,780	40.6	141,563	36.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	62,151		67,787	
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※3	47,294		60,729	
(3) 土地	※3	43,854		43,824	
(4) 建設仮勘定		10,037		9,347	
(5) その他	※1 ※3	9,258		9,773	
有形固定資産合計		172,596		191,463	
2 無形固定資産		4,119		6,584	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	34,117		28,490	
(2) 繰延税金資産		444		1,027	
(3) その他	※2	17,440		21,922	
貸倒引当金		△937		△860	
投資その他の資産合計		51,064		50,581	
固定資産合計		227,779	59.4	248,629	63.7
資産合計		383,560	100.0	390,192	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	73,286		65,403	
2 短期借入金	※3	16,653		14,498	
3 一年以内に償還予定の社債		20,000		—	
4 コマーシャルペーパー		10,000		28,000	
5 未払法人税等		3,680		1,749	
6 未払費用		32,841		32,151	
7 役員賞与引当金		35		—	
8 その他	※3	25,758		23,927	
流動負債合計		182,255	47.5	165,730	42.5
II 固定負債					
1 社債		15,000		35,000	
2 長期借入金	※3	24,633		27,665	
3 繰延税金負債		9,984		9,350	
4 退職給付引当金		4,012		3,762	
5 役員退職慰労引当金		837		665	
6 その他	※5	791		592	
固定負債合計		55,260	14.4	77,036	19.7
負債合計		237,515	61.9	242,766	62.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		33,646	8.8	33,646	8.6
2 資本剰余金		31,993	8.3	31,995	8.2
3 利益剰余金		70,407	18.4	76,019	19.5
4 自己株式		△566	△0.1	△638	△0.2
株主資本合計		135,481	35.3	141,022	36.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		8,272	2.2	4,094	1.0
評価・換算差額等合計		8,272	2.2	4,094	1.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		2,291	0.6	2,308	0.6
純資産合計		146,044	38.1	147,425	37.8
負債純資産合計		383,560	100.0	390,192	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			702,750	100.0	706,988	100.0	
II 売上原価	※2		502,635	71.5	516,325	73.0	
売上総利益			200,114	28.5	190,663	27.0	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		176,517	25.1	174,400	24.7	
営業利益			23,597	3.4	16,262	2.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		53			52		
2 受取配当金		504			428		
3 たな卸資産売却益		428			49		
4 持分法による投資利益		116			135		
5 従業員社宅入居料		528			542		
6 その他		1,265	2,896	0.4	878	2,085	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		989			864		
2 たな卸資産処分損		1,174			561		
3 その他		907	3,071	0.4	857	2,282	0.3
経常利益			23,421	3.3		16,065	2.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	4,171			1,600		
2 貸倒引当金戻入益		361			41		
3 子会社清算配当金		—			464		
4 その他		266	4,799	0.7	259	2,366	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	5,201			1,448		
2 減損損失	※5	13			—		
3 有価証券評価損		0			—		
4 役員退職慰労引当金繰入額		774			—		
5 リース資産過年度減価償却費		—			348		
6 たな卸資産廃棄損		—			309		
7 その他		804	6,794	1.0	507	2,614	0.4
税金等調整前当期純利益			21,426	3.0		15,817	2.2
法人税、住民税及び事業税		5,878			4,247		
法人税等調整額		1,824	7,702	1.1	2,300	6,548	0.9
少数株主利益			15	0.0		42	0.0
当期純利益			13,708	2.0		9,226	1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与（注）			△35		△35			△35
剰余金の配当（注）			△1,183		△1,183			△1,183
剰余金の配当			△986		△986			△986
当期純利益			13,708		13,708			13,708
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△176	△176			△176
自己株式の処分		2		4	6			6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△1,787	17	△1,769
連結会計年度中の変動額合計	10,556	10,558	11,902	△172	32,844	△1,787	17	31,075
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△3,614		△3,614			△3,614
当期純利益			9,226		9,226			9,226
自己株式の取得				△86	△86			△86
自己株式の処分		1		14	16			16
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△4,177	16	△4,160
連結会計年度中の変動額合計	—	1	5,612	△71	5,541	△4,177	16	1,381
平成20年3月31日残高	33,646	31,995	76,019	△638	141,022	4,094	2,308	147,425

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		21,426	15,817
2 減価償却費		19,853	22,247
3 負ののれん償却額		△169	△168
4 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△5,017	△4,847
5 受取利息及び受取配当金		△557	△480
6 支払利息		989	864
7 固定資産売却損 (△益)		△4,171	△1,600
8 固定資産処分損		5,201	1,095
9 減損損失		13	—
10 有価証券売却損 (△益)		202	△128
11 有価証券評価損		0	170
12 売上債権の減少 (△増加) 額		△9,192	10,142
13 仕入債務の増加 (△減少) 額		9,645	△7,882
14 たな卸資産の減少 (△増加) 額		2,204	△7,381
15 未払費用の増加 (△減少) 額		3,151	△690
16 その他		△544	△2,069
小計		43,037	25,087
17 利息及び配当金の受取額		561	497
18 利息の支払額		△1,004	△864
19 法人税等の支払額		△5,471	△6,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,123	18,542

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△20,798	△41,498
2 有形・無形固定資産の売却による収入		7,136	2,097
3 投資有価証券の取得による支出		△2,497	△2,753
4 投資有価証券の売却による収入		503	1,381
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		61	△121
6 その他		146	△3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,447	△44,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△8,286	△1,223
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		△6,000	18,000
3 長期借入れによる収入		4,400	10,275
4 長期借入金の返済による支出		△19,701	△7,900
5 社債の発行による収入		—	20,000
6 社債の償還による支出		△600	△20,000
7 株式の発行による収入		21,112	—
8 配当金の支払額		△2,169	△3,614
9 少数株主への配当金の支払額		△12	△9
10 その他		△174	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,433	15,455
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		10,242	△10,632
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,621	13,863
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	13,863	3,230

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																					
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>近畿明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社コントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリス株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	千葉明治牛乳株式会社	関東製酪株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>近畿明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社コントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>パンピー食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	関東製酪株式会社
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																					
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																					
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																					
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																					
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																					
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																					
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																					
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																					
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																					
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																					
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																					
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																					
千葉明治牛乳株式会社																																																						
関東製酪株式会社																																																						
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																					
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																					
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																					
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																					
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																					
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																					
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																					
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																					
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																					
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																					
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																					
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																					
千葉明治牛乳株式会社																																																						
パンピー食品株式会社																																																						
関東製酪株式会社																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>上記のうち、千葉明治牛乳株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 関東製酪株式会社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 沖縄明治乳業株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 関東製酪株式会社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～26年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場、十勝工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～26年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ537百万円減少しております。</p> <p>また、連結子会社の一部において、リース契約の多様化を踏まえ、リース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、当連結会計年度より、経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とするリース期間定額法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ155百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、193百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ630百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、143,753百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は主に支出時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあり、また、提出会社におきましては、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。</p> <p>そのため、提出会社及び連結子会社の一部におきましては、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、引当計上することに変更し、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により税金等調整前当期純利益は、774百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当連結会計年度発生額53百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度発生額31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

連結財務諸表に関する注記
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、234,349百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,640百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,268百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,777 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,690 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,492 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,299百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">1,967 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,529 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,467 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,325百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関し て、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し 入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">95百万円 1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、235百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,640百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	8,268百万円	構築物	1,000 "	機械装置	7,777 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	69 "	土地	8,690 "	投資有価証券	3,492 "	計	29,299百万円	短期借入金	1,360百万円	長期借入金(1年以内)	1,967 "	長期借入金	10,529 "	従業員貯金	2,467 "	計	16,325百万円	東乳物流サービス(株)	35百万円	仙台飼料(株)	160 "	(株)明治ビバリッジ	98 "	計	293百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建	95百万円 1,000千豪ドル)	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,184百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">909 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,275 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,138 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,634百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,042 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,056 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,472 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、67百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,993百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,805百万円	構築物	909 "	機械装置	6,275 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	55 "	土地	6,450 "	投資有価証券	3,138 "	計	23,634百万円	短期借入金	800百万円	長期借入金(1年以内)	2,042 "	長期借入金	9,056 "	従業員貯金	2,472 "	計	14,371百万円	東乳物流サービス(株)	55百万円	仙台飼料(株)	479 "	(株)明治ビバリッジ	93 "	計	627百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
投資有価証券(株式)	4,640百万円																																																																																										
その他(出資金)	183百万円																																																																																										
建物	8,268百万円																																																																																										
構築物	1,000 "																																																																																										
機械装置	7,777 "																																																																																										
車両運搬具	0 "																																																																																										
工具器具備品	69 "																																																																																										
土地	8,690 "																																																																																										
投資有価証券	3,492 "																																																																																										
計	29,299百万円																																																																																										
短期借入金	1,360百万円																																																																																										
長期借入金(1年以内)	1,967 "																																																																																										
長期借入金	10,529 "																																																																																										
従業員貯金	2,467 "																																																																																										
計	16,325百万円																																																																																										
東乳物流サービス(株)	35百万円																																																																																										
仙台飼料(株)	160 "																																																																																										
(株)明治ビバリッジ	98 "																																																																																										
計	293百万円																																																																																										
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建	95百万円 1,000千豪ドル)																																																																																										
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																										
借入実行残高	—																																																																																										
差引額	20,000百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	4,993百万円																																																																																										
その他(出資金)	183百万円																																																																																										
建物	6,805百万円																																																																																										
構築物	909 "																																																																																										
機械装置	6,275 "																																																																																										
車両運搬具	0 "																																																																																										
工具器具備品	55 "																																																																																										
土地	6,450 "																																																																																										
投資有価証券	3,138 "																																																																																										
計	23,634百万円																																																																																										
短期借入金	800百万円																																																																																										
長期借入金(1年以内)	2,042 "																																																																																										
長期借入金	9,056 "																																																																																										
従業員貯金	2,472 "																																																																																										
計	14,371百万円																																																																																										
東乳物流サービス(株)	55百万円																																																																																										
仙台飼料(株)	479 "																																																																																										
(株)明治ビバリッジ	93 "																																																																																										
計	627百万円																																																																																										
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																										
借入実行残高	—																																																																																										
差引額	20,000百万円																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 382 774 447"> <tr> <td>受取手形</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>735 〃</td> </tr> </table>	受取手形	459百万円	支払手形	735 〃	<p>※7</p> <p>—————</p>
受取手形	459百万円				
支払手形	735 〃				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,807百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,772 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,120 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,929 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,570百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">898 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,141 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">278 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,201百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 30%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県 柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（13百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,807百万円	拡売費	51,772 〃	労務費	38,120 〃	退職給付費用	1,929 〃	土地	4,162百万円	その他の固定資産	9 〃	計	4,171百万円	建物	883百万円	機械装置	898 〃	土地	3,141 〃	工具器具備品他	278 〃	計	5,201百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 柴田郡	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">26,484百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,764 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,834 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,904 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,122百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">550 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">132 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	運賃保管料	26,484百万円	拡売費	51,764 〃	労務費	38,834 〃	退職給付費用	1,904 〃	土地	1,573百万円	その他の固定資産	27 〃	計	1,600百万円	建物	752百万円	機械装置	550 〃	土地	12 〃	工具器具備品他	132 〃	計	1,448百万円
運賃保管料	28,807百万円																																																						
拡売費	51,772 〃																																																						
労務費	38,120 〃																																																						
退職給付費用	1,929 〃																																																						
土地	4,162百万円																																																						
その他の固定資産	9 〃																																																						
計	4,171百万円																																																						
建物	883百万円																																																						
機械装置	898 〃																																																						
土地	3,141 〃																																																						
工具器具備品他	278 〃																																																						
計	5,201百万円																																																						
用途	種類	場所																																																					
遊休資産	土地	宮城県 柴田郡																																																					
運賃保管料	26,484百万円																																																						
拡売費	51,764 〃																																																						
労務費	38,834 〃																																																						
退職給付費用	1,904 〃																																																						
土地	1,573百万円																																																						
その他の固定資産	27 〃																																																						
計	1,600百万円																																																						
建物	752百万円																																																						
機械装置	550 〃																																																						
土地	12 〃																																																						
工具器具備品他	132 〃																																																						
計	1,448百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)2,3	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	329,648	—	—	329,648
合計	329,648	—	—	329,648
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,032	123	25	1,130
合計	1,032	123	25	1,130

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,314	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 13,877百万円	現金及び預金勘定 3,231百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 13$ "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 1$ "
現金及び現金同等物 13,863百万円	現金及び現金同等物 3,230百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,326</td> <td>7,238</td> <td>16,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>5,632</td> <td>3,989</td> <td>9,621</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,694</td> <td>3,242</td> <td>6,936</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,326	7,238	16,565	減価償却累計額 相当額	5,632	3,989	9,621	期末残高相当額	3,694	3,242	6,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,842</td> <td>6,836</td> <td>13,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>4,400</td> <td>3,866</td> <td>8,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,441</td> <td>2,970</td> <td>5,412</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,842	6,836	13,679	減価償却累計額 相当額	4,400	3,866	8,267	期末残高相当額	2,441	2,970	5,412
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	9,326	7,238	16,565																														
減価償却累計額 相当額	5,632	3,989	9,621																														
期末残高相当額	3,694	3,242	6,936																														
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	6,842	6,836	13,679																														
減価償却累計額 相当額	4,400	3,866	8,267																														
期末残高相当額	2,441	2,970	5,412																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,163 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,241百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,078百万円	1年超	4,163 "	合計	7,241百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,561百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,180 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,742百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,561百万円	1年超	3,180 "	合計	5,742百万円																				
1年以内	3,078百万円																																
1年超	4,163 "																																
合計	7,241百万円																																
1年以内	2,561百万円																																
1年超	3,180 "																																
合計	5,742百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,810 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>175 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,112百万円	減価償却費相当額	3,810 "	支払利息相当額	175 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,144 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,379百万円	減価償却費相当額	3,144 "	支払利息相当額	137 "																				
支払リース料	4,112百万円																																
減価償却費相当額	3,810 "																																
支払利息相当額	175 "																																
支払リース料	3,379百万円																																
減価償却費相当額	3,144 "																																
支払利息相当額	137 "																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,024	26,049	14,025
小計	12,024	26,049	14,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	497	423	△74
小計	497	423	△74
合計	12,521	26,473	13,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,299	18,762	7,462
小計	11,299	18,762	7,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,237	2,696	△540
② その他	99	67	△32
小計	3,337	2,764	△573
合計	14,636	21,526	6,889

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、37百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
米ドル	1,069	—	1,080	10	1,226	—	1,178	△47
オプション取引								
売建								
プット	(39)	—	—	—	(683)	(493)	—	—
米ドル	2	—	—	2	26	21	31	△5
買建								
コール	(19)	—	—	—	(341)	(246)	—	—
米ドル	1	—	3	2	26	19	24	△1
合計	1,072	—	1,083	15	1,279	40	1,235	△54

(注) 連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	1,350	1,350	△19	△19	4,600	4,600	△165	△165
合計	1,350	1,350	△19	△19	4,600	4,600	△165	△165

(注) 連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より掲示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">420,095百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">438,940 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 差引額(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△18,844 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="margin-left: 20px;">掛金拠出割合 0.94%</p> <p>(3) 補足説明(平成19年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,981百万円であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金35百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	420,095百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	438,940 "	ハ 差引額(イーロ)	△18,844 "																														
イ 年金資産の額	420,095百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	438,940 "																																				
ハ 差引額(イーロ)	△18,844 "																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">△75,280百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">64,475 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,805 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,757 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,766 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,635 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,082 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,095 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△4,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、3,997百万円であります。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△75,280百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	64,475 "	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△10,805 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,757 "	ホ 未認識数理計算上の差異	14,766 "	ヘ 未認識過去勤務債務	△4,635 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,082 "	チ 前払年金費用	9,095 "	リ 退職給付引当金(トーチ)	△4,012百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">△73,037百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">50,396 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△22,641 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,037 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,871 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,338 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,929 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,692 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△3,762百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△73,037百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	50,396 "	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△22,641 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,037 "	ホ 未認識数理計算上の差異	30,871 "	ヘ 未認識過去勤務債務	△3,338 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 "	チ 前払年金費用	13,692 "	リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,762百万円
イ 退職給付債務(注)1	△75,280百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	64,475 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△10,805 "																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,757 "																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	14,766 "																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△4,635 "																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,082 "																																				
チ 前払年金費用	9,095 "																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△4,012百万円																																				
イ 退職給付債務(注)1	△73,037百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	50,396 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△22,641 "																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,037 "																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	30,871 "																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△3,338 "																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 "																																				
チ 前払年金費用	13,692 "																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,762百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,897 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,742 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,730 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,324 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 2,937百万円</p> <hr/> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,447百万円	ロ	利息費用	1,897 "	ハ	期待運用収益	△1,742 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異	1,730 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "	チ	臨時に支払った割増退職金	39 "	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,841 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,868 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,892 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,335 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 2,907百万円</p> <hr/> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,454百万円	ロ	利息費用	1,841 "	ハ	期待運用収益	△1,868 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異	1,892 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	182 "	チ	臨時に支払った割増退職金	30 "	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年
イ	勤務費用(注) 1	1,447百万円																																																																																			
ロ	利息費用	1,897 "																																																																																			
ハ	期待運用収益	△1,742 "																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																			
ホ	数理計算上の差異	1,730 "																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324 "																																																																																			
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "																																																																																			
チ	臨時に支払った割増退職金	39 "																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																			
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																			
イ	勤務費用(注) 1	1,454百万円																																																																																			
ロ	利息費用	1,841 "																																																																																			
ハ	期待運用収益	△1,868 "																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																			
ホ	数理計算上の差異	1,892 "																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335 "																																																																																			
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	182 "																																																																																			
チ	臨時に支払った割増退職金	30 "																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																			
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	927百万円		931百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	2,778 "		2,727 "
	未実現利益消去		未実現利益消去
	1,183 "		1,233 "
	未確定費用概算計上否認		未確定費用概算計上否認
	1,187 "		1,194 "
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	1,137 "		1,340 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	304 "		203 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,723 "		2,053 "
	その他		その他
	830 "		1,682 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	10,073百万円		11,368百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,593 "		△2,015 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,479百万円		9,352百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△3,393百万円		△3,297百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△5,631 "		△2,783 "
	前払年金費用		前払年金費用
	△1,852 "		△3,756 "
	その他		その他
	△209 "		△1,574 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△11,086百万円		△11,412百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△2,607百万円		△2,060百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.2 "		4.0 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8 "		△1.3 "
	のれんの償却額		のれんの償却額
	△0.8 "		△1.1 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△3.8 "		2.7 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.0 "		1.4 "
	研究費等の法人税額特別控除		研究費等の法人税額特別控除
	△2.1 "		△2.9 "
	その他		その他
	△1.1 "		△2.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.0%		41.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,815	107,935	702,750	—	702,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	43,258	45,051	(45,051)	—
計	596,608	151,193	747,802	(45,051)	702,750
営業費用	576,586	147,732	724,318	(45,165)	679,153
営業利益	20,022	3,460	23,483	113	23,597
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	306,393	67,340	373,734	9,826	383,560
減価償却費	15,191	4,661	19,853	—	19,853
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	21,557	6,995	28,553	—	28,553

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の営業費用が30百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,097	112,890	706,988	—	706,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,663	44,654	46,317	(46,317)	—
計	595,761	157,545	753,306	(46,317)	706,988
営業費用	581,202	155,775	736,978	(46,252)	690,725
営業利益	14,558	1,769	16,327	(64)	16,262
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	330,520	65,950	396,470	(6,277)	390,192
減価償却費	16,338	5,908	22,247	—	22,247
資本的支出	35,535	6,430	41,966	(159)	41,807

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の減価償却費が974百万円増加しており、サービス・その他事業の減価償却費が386百万円増加しております。また、食品事業の営業費用は974百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 48,074百万円

当連結会計年度 31,827百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	437.45円	1株当たり純資産額	441.73円
1株当たり当期純利益	42.81円	1株当たり当期純利益	28.08円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	13,708百万円	当期純利益	9,226百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	13,708百万円	普通株式に係る当期純利益	9,226百万円
普通株式の期中平均株数	320,226千株	普通株式の期中平均株数	328,552千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
—————		—————	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第3回無担保社債	14. 5. 10	20,000 (20,000)	—	1.08	無担保社債	19. 5. 10
”	第4回無担保社債	16. 6. 10	15,000	15,000	0.81	無担保社債	21. 6. 10
”	第5回無担保社債	19. 12. 6	—	20,000	1.40	無担保社債	24. 12. 6
合計	—	—	35,000 (20,000)	35,000	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	8,980	7,780	1.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,672	6,718	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	24,633	27,665	1.49	平成21年4月 ～ 平成32年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内）	10,000	28,000	0.64	—
従業員貯金	2,467	2,472	0.60	—
合計	53,754	72,635	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,541	6,042	4,055	7,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			13,149		2,663
2 受取手形	※4 ※6		2,053		1,907
3 売掛金	※4		64,559		57,453
4 商品			5,730		6,458
5 製品			14,179		17,592
6 原材料			5,602		7,308
7 仕掛品			348		344
8 貯蔵品			1,321		1,600
9 前払費用	※4		971		926
10 繰延税金資産			5,005		4,969
11 未収金	※4		5,534		5,537
12 関係会社短期貸付金			19,086		23,157
13 その他			927		919
貸倒引当金			△274		△266
流動資産合計			138,197	42.9	130,571
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	81,159		88,182	
減価償却累計額		40,977	40,181	42,513	45,668
(2) 構築物	※1	11,557		12,092	
減価償却累計額		6,986	4,570	7,307	4,785
(3) 機械装置	※1	150,443		169,506	
減価償却累計額		112,729	37,713	118,527	50,978
(4) 車両運搬具	※1	422		500	
減価償却累計額		367	55	337	163
(5) 工具器具備品	※1	21,608		22,181	
減価償却累計額		17,054	4,553	18,156	4,025
(6) 土地	※1		24,883		24,832
(7) 建設仮勘定			9,145		9,156
有形固定資産合計			121,104		139,609

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) ソフトウェア			155		335	
(3) 電話加入権			90		90	
(4) 施設利用権			323		329	
無形固定資産合計			573		758	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		27,190		21,743	
(2) 関係会社株式			18,362		18,248	
(3) 出資金			169		182	
(4) 関係会社出資金			183		183	
(5) 長期貸付金			530		412	
(6) 従業員長期貸付金			65		54	
(7) 関係会社長期貸付金			7,561		7,797	
(8) 破産更生債権等			617		642	
(9) 長期前払費用			1,227		1,191	
(10) 借家借室保証金及び 敷金			966		1,022	
(11) 前払年金費用			8,652		13,120	
(12) その他			443		368	
貸倒引当金			△3,709		△3,636	
投資その他の資産合計			62,261		61,331	
固定資産合計			183,940	57.1	201,698	60.7
資産合計			322,137	100.0	332,270	100.0

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4 ※6		3,893		—	
2 買掛金	※4		49,232		44,601	
3 短期借入金			6,000		6,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		6,603		5,849	
5 一年以内に償還予定の 社債			20,000		—	
6 コマーシャルペーパー			10,000		28,000	
7 未払金	※4		6,397		10,594	
8 未払法人税等			2,465		1,170	
9 未払費用	※2 ※4		28,098		27,394	
10 前受金			9		16	
11 預り金	※4		11,410		14,362	
12 設備関係支払手形			6,520		3	
13 従業員貯金	※1		2,467		2,472	
14 役員賞与引当金			30		—	
15 その他			113		273	
流動負債合計			153,242	47.6	140,738	42.4
II 固定負債						
1 社債			15,000		35,000	
2 長期借入金	※1		18,224		22,125	
3 繰延税金負債			7,317		7,581	
4 退職給付引当金			1,373		1,156	
5 役員退職慰労引当金			757		569	
6 その他			53		52	
固定負債合計			42,726	13.2	66,485	20.0
負債合計			195,969	60.8	207,223	62.4

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		33,646	10.4	33,646	10.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		31,977		31,977	
(2) その他資本剰余金		15		17	
資本剰余金合計		31,993	9.9	31,995	9.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,311		5,311	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		840		840	
退職手当積立金		50		50	
圧縮記帳積立金		4,225		4,090	
別途積立金		30,620		35,620	
繰越利益剰余金		12,387		10,368	
利益剰余金合計		53,434	16.7	56,280	17.0
4 自己株式		△566	△0.2	△638	△0.2
株主資本合計		118,507	36.8	121,283	36.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7,660	2.4	3,764	1.1
評価・換算差額等合計		7,660	2.4	3,764	1.1
純資産合計		126,168	39.2	125,047	37.6
負債純資産合計		322,137	100.0	332,270	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※4	481,206	100.0	478,353	100.0
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		5,980		5,730	
2 期首製品たな卸高		14,990		14,179	
3 当期商品仕入高		46,331		48,942	
4 当期製品製造原価	※1	290,644		297,903	
合計		357,946		366,754	
5 期末商品たな卸高		5,730		6,458	
6 期末製品たな卸高		14,179	338,037	17,592	342,703
売上総利益			143,168		135,649
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 運賃保管料		11,094		11,661	
2 事故費及び見本費		1,826		1,715	
3 拡売費		58,302		57,942	
4 宣伝費		10,014		8,139	
5 貸倒損		9		14	
6 給料		12,718		12,743	
7 賞与手当		7,439		6,995	
8 法定福利費		2,775		2,788	
9 退職給付費用		1,440		1,388	
10 旅費		3,151		3,274	
11 減価償却費		2,218		2,195	
12 賃借料及び修繕費		5,593		5,720	
13 事務費		2,774		3,244	
14 研究費その他		5,538	124,897	5,633	123,457
営業利益			18,271		12,191
			3.8		2.5

区分	注記 番号	第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※ 4					
1 受取利息		89		236		
2 受取配当金	※ 4	652		666		
3 不動産賃貸料		312		368		
4 自販機賃貸料		87		—		
5 従業員社宅入居料		473		485		
6 たな卸資産売却益		432		58		
7 契約金収入		200		—		
8 その他		718	2,968	556	2,370	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息		505		612		
2 社債利息		337		228		
3 たな卸資産処分損		1,136		494		
4 その他		886	2,865	828	2,163	0.4
経常利益			18,373		12,398	2.6
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 2	3,642		1,561		
2 投資有価証券売却益		20		162		
3 関係会社株式売却益		171		—		
4 その他		351	4,185	90	1,814	0.4
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※ 3	1,762		959		
2 関係会社株式評価損		2,233		116		
3 関係会社株式売却損		619		—		
4 たな卸資産廃棄損		—		210		
5 役員退職慰労引当金繰入額		757		—		
6 その他		660	6,034	152	1,439	0.3
税引前当期純利益			16,524		12,773	2.7
法人税、住民税及び事業税		4,728		3,372		
法人税等調整額		2,560	7,288	2,940	6,313	1.3
当期純利益			9,235		6,460	1.4

製造原価明細書

		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		190,313	65.5	194,060	65.2
II 労務費		14,920	5.1	14,997	5.0
III 経費		85,411	29.4	88,841	29.8
当期総製造費用		290,645	100.0	297,898	100.0
期首仕掛品たな卸高		348		348	
合計		290,993		298,247	
期末仕掛品たな卸高		348		344	
当期製品製造原価		290,644		297,903	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第129期	第130期
電熱用水費	7,057百万円	7,664百万円
減価償却費	10,444百万円	11,754百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

③【株主資本等変動計算書】

第129期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368
当期変動額									
新株の発行	10,556	10,556							
役員賞与（注）									△30
剰余金の配当（注）									△1,183
剰余金の配当									△986
圧縮記帳積立金の積立（注）							83		△83
圧縮記帳積立金の積立							133		△133
圧縮記帳積立金の取崩（注）							△237		237
圧縮記帳積立金の取崩							△162		162
別途積立金の積立（注）								5,200	△5,200
当期純利益									9,235
自己株式の取得									
自己株式の処分			2						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,556	10,556	2	—	—	—	△183	5,200	2,019
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△394	90,529	9,318	99,847
当期変動額				
新株の発行		21,112		21,112
役員賞与（注）		△30		△30
剰余金の配当（注）		△1,183		△1,183
剰余金の配当		△986		△986
圧縮記帳積立金の積立（注）		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
圧縮記帳積立金の取崩（注）		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立（注）		—		—
当期純利益		9,235		9,235
自己株式の取得	△176	△176		△176
自己株式の処分	4	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,658	△1,658
当期変動額合計	△172	27,978	△1,658	26,320
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第130期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387
当期変動額									
剰余金の配当									△3,614
圧縮記帳積立金の取崩							△135		135
別途積立金の積立								5,000	△5,000
当期純利益									6,460
自己株式の取得									
自己株式の処分			1						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	—	—	—	△135	5,000	△2,018
平成20年3月31日残高	33,646	31,977	17	5,311	840	50	4,090	35,620	10,368

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168
当期変動額				
剰余金の配当		△3,614		△3,614
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		6,460		6,460
自己株式の取得	△86	△86		△86
自己株式の処分	14	16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,896	△3,896
当期変動額合計	△71	2,775	△3,896	△1,120
平成20年3月31日残高	△638	121,283	3,764	125,047

重要な会計方針

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 ……移動平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場、十勝工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ418百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ502百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、126,168百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 (役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。そのため、当事業年度末における要支給額を株主総会の承認事項であることを考慮し、役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により税引前当期純利益は、757百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「自販機貸与料」(当期発生額80百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前期まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当期発生額31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第129期 (平成19年3月31日)	第130期 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,492百万円は、質権として従業員貯金2,467百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,214百万円、構築物529百万円、機械装置4,377百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品23百万円、土地2,636百万円、合計10,782百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金6,276百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書（経営指導念書等）の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)</td> <td style="width: 20%; text-align: right; vertical-align: bottom;">95百万円 1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,366百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,832 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,837 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,283 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,865 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000 百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">362百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">521 "</td> <td></td> </tr> </table>	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)	95百万円 1,000千豪ドル)	受取手形・売掛金	13,366百万円		前払費用	246 "		未収金	1,832 "		支払手形・買掛金	4,837 "		未払金	269 "		未払費用	7,283 "		預り金	4,865 "		コミットメントラインの総額	20,000 百万円		借入実行残高	—		差引額	20,000 百万円		受取手形	362百万円		支払手形	521 "		<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,138百万円は、質権として従業員貯金2,472百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,114百万円、構築物472百万円、機械装置3,448百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品20百万円、土地2,636百万円、合計9,693百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金4,868百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,521百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,927 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,258 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,660 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,417 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000 百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取手形・売掛金	12,521百万円		前払費用	63 "		未収金	1,927 "		支払手形・買掛金	3,258 "		未払金	132 "		未払費用	5,660 "		預り金	8,417 "		コミットメントラインの総額	20,000 百万円		借入実行残高	—		差引額	20,000 百万円	
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)	95百万円 1,000千豪ドル)																																																																				
受取手形・売掛金	13,366百万円																																																																				
前払費用	246 "																																																																				
未収金	1,832 "																																																																				
支払手形・買掛金	4,837 "																																																																				
未払金	269 "																																																																				
未払費用	7,283 "																																																																				
預り金	4,865 "																																																																				
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																																																				
借入実行残高	—																																																																				
差引額	20,000 百万円																																																																				
受取手形	362百万円																																																																				
支払手形	521 "																																																																				
受取手形・売掛金	12,521百万円																																																																				
前払費用	63 "																																																																				
未収金	1,927 "																																																																				
支払手形・買掛金	3,258 "																																																																				
未払金	132 "																																																																				
未払費用	5,660 "																																																																				
預り金	8,417 "																																																																				
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																																																				
借入実行残高	—																																																																				
差引額	20,000 百万円																																																																				

(損益計算書関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,093百万円であります。	※1	当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,731百万円であります。
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 3,641百万円 その他の固定資産 0 〃 計 3,642百万円	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 1,553百万円 その他の固定資産 7 〃 計 1,561百万円
※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 584百万円 機械装置 836 〃 工具器具備品他 341 〃 計 1,762百万円	※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 390百万円 機械装置 491 〃 工具器具備品他 76 〃 計 959百万円
※4	関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 82,339百万円 営業外収益 1,176 〃	※4	関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 81,168百万円 受取配当金 355 〃 受取配当金以外の営業外収益 976 〃

(株主資本等変動計算書関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,032	123	25	1,130
合計	1,032	123	25	1,130

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	18,771	4,416	23,188	取得価額相当額	19,158	3,406	22,565
減価償却累計額相当額	11,662	2,579	14,241	減価償却累計額相当額	10,726	2,079	12,805
期末残高相当額	7,108	1,837	8,946	期末残高相当額	8,432	1,327	9,759
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,805百万円			1年以内	3,783百万円		
1年超	5,216 "			1年超	6,063 "		
合計	9,021百万円			合計	9,846百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,950百万円			支払リース料	4,469百万円		
減価償却費相当額	5,021 "			減価償却費相当額	4,271 "		
支払利息相当額	217 "			支払利息相当額	182 "		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第129期 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第130期 (平成20年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

第129期 (平成19年3月31日)	第130期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">838 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">229 "</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,204 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,529 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△2,952百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,192 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,852 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,997百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,312百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,057百万円	未確定費用概算計上否認	1,138 "	減価償却費損金算入限度超過額	838 "	未払事業税否認	229 "	株式評価損否認	1,204 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,529 "	その他	687 "	繰延税金資産合計	7,685百万円	圧縮記帳積立金	△2,952百万円	その他有価証券評価差額金	△5,192 "	前払年金費用	△1,852 "	繰延税金負債合計	△9,997百万円	繰延税金資産の純額	△2,312百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,033百万円</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,158 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,061 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">149 "</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,698 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,574 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,290百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△1,746 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△2,860百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,551 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,744 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,612百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,033百万円	未確定費用概算計上否認	1,158 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,061 "	未払事業税否認	149 "	株式評価損否認	1,698 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,574 "	その他	615 "	繰延税金資産小計	8,290百万円		△1,746 "	繰延税金資産合計	6,544百万円	圧縮記帳積立金	△2,860百万円	その他有価証券評価差額金	△2,551 "	前払年金費用	△3,744 "	繰延税金負債合計	△9,156百万円	繰延税金資産の純額	△2,612百万円
未払賞与否認	2,057百万円																																																								
未確定費用概算計上否認	1,138 "																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	838 "																																																								
未払事業税否認	229 "																																																								
株式評価損否認	1,204 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,529 "																																																								
その他	687 "																																																								
繰延税金資産合計	7,685百万円																																																								
圧縮記帳積立金	△2,952百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,192 "																																																								
前払年金費用	△1,852 "																																																								
繰延税金負債合計	△9,997百万円																																																								
繰延税金資産の純額	△2,312百万円																																																								
未払賞与否認	2,033百万円																																																								
未確定費用概算計上否認	1,158 "																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,061 "																																																								
未払事業税否認	149 "																																																								
株式評価損否認	1,698 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,574 "																																																								
その他	615 "																																																								
繰延税金資産小計	8,290百万円																																																								
	△1,746 "																																																								
繰延税金資産合計	6,544百万円																																																								
圧縮記帳積立金	△2,860百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,551 "																																																								
前払年金費用	△3,744 "																																																								
繰延税金負債合計	△9,156百万円																																																								
繰延税金資産の純額	△2,612百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 "	住民税均等割	0.9 "	研究費等の法人税額特別控除	△2.7 "	その他	2.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4 "	評価性引当額	13.7 "	住民税均等割	1.2 "	研究費等の法人税額特別控除	△3.7 "	その他	△4.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																						
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 "																																																								
住民税均等割	0.9 "																																																								
研究費等の法人税額特別控除	△2.7 "																																																								
その他	2.9 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4 "																																																								
評価性引当額	13.7 "																																																								
住民税均等割	1.2 "																																																								
研究費等の法人税額特別控除	△3.7 "																																																								
その他	△4.7 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																								

(1株当たり情報)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.94円	1株当たり純資産額	380.64円
1株当たり当期純利益	28.84円	1株当たり当期純利益	19.66円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	9,235百万円	当期純利益	6,460百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,235百万円	普通株式に係る当期純利益	6,460百万円
普通株式の期中平均株数	320,226千株	普通株式の期中平均株数	328,552千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
—————		—————	

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓(株)	10,811,000	5,481
(株)ジャパンビバレッジ	1,243,000	1,561
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,750,900	1,505
(株)りそなホールディングス	8,552	1,419
住友信託銀行(株)	1,871,000	1,283
(株)オリエンタルランド	200,000	1,170
キッコーマン(株)	786,000	962
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,353	887
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	708
三菱商事(株)	226,000	680
東海旅客鉄道(株)	648	667
(株)ドトール・日レスホールディングス	276,160	543
(株)レンゴー	786,000	432
(株)ヤクルト本社	122,287	377
東洋水産(株)	232,000	348
その他130銘柄	4,528,965	3,646
計	26,093,867	21,676

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ダイワ・バリュー株・オープン(底力)	72,443,191	67
計	72,443,191	67

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,159	8,366	1,344	88,182	42,513	2,573	45,668
構築物	11,557	761	226	12,092	7,307	466	4,785
機械装置	150,443	23,500	4,437	169,506	118,527	9,795	50,978
車両運搬具	422	139	61	500	337	29	163
工具器具備品	21,608	1,155	581	22,181	18,156	1,640	4,025
土地	24,883	84	135	24,832	—	—	24,832
建設仮勘定	9,145	34,019	34,008	9,156	—	—	9,156
有形固定資産計	299,219	68,028	40,796	326,452	186,843	14,504	139,609
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	488	152	63	335
電話加入権	—	—	—	90	—	—	90
施設利用権	—	—	—	681	352	87	329
無形固定資産計	—	—	—	1,263	504	151	758
長期前払費用	2,345	490	761	2,074	883	252	1,191
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、十勝工場5,103百万円であります。
 2 機械装置の当期増加額のうち主なものは、十勝工場7,195百万円、関西工場4,116百万円であります。
 3 機械装置の当期減少額のうち主なものは、十勝帯広工場1,057百万円、群馬工場789百万円であります。
 4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,983	13	75	20	3,902
役員賞与引当金	30	—	30	—	—
役員退職慰労引当金	757	31	219	—	569

- (注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	155
預金	
当座預金	△163
普通預金	2,669
その他	2
預金計	2,508
計	2,663

2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
丹平中田(株)	622	平成20年4月	1,526
極東食品(株)	211	〃 〃 5月	251
シーエス薬品(株)	179	〃 〃 6月	129
飯野(株)	175	〃 〃 7月以降	—
ピップトウキョウ(株)	122		
その他	595		
計	1,907	計	1,907

3 売掛金

相手先	金額（百万円）	備考
牛乳販売店	6,837	市乳代他
東京明販(株)	3,446	〃
(株)日本アクセス	3,050	〃
アボットジャパン(株)	1,933	〃
東京明治フーズ(株)	1,867	〃
その他	40,318	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	57,453	—

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	翌期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 366$
第130期 (平成19. 4. 1～ 平成20. 3. 31)	64,559	502,271	509,377	57,453	89.9	44.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額 (百万円)	備考
バター・チーズ	972	
土地	2,159	石狩市樽川他 129,440.62㎡
マーガリン類	335	
その他	2,989	冷凍食品他
計	6,458	—

5 製品

区分	金額 (百万円)	備考
市乳	1,648	牛乳、加工乳他
練乳・粉乳	7,742	乳児用コナミルク、全練大缶他
バター・チーズ	3,852	カルトンバター、プロセスチーズ他
その他	4,349	アイスクリーム他
計	17,592	—

6 原材料

区分	金額 (百万円)	備考
原料乳	427	
砂糖	41	
副原料	6,132	果汁他
その他	707	段ボール函他
計	7,308	—

7 仕掛品

区分	金額（百万円）	備考
粉乳	36	脱脂粉乳他
医薬品	298	
その他	9	アイスクリーム他
計	344	—

8 貯蔵品

区分	金額（百万円）	備考
重油	38	
販売器材需要品	109	ショーケース・ストッカー他
その他	1,452	作業衣他
計	1,600	—

9 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）	備考
(株)ナイスデイ	10,704	
明治飼糧(株)	2,331	
東京牛乳運輸(株)	2,207	
近畿明販(株)	1,805	
東海明治(株)	1,256	
その他	4,851	
計	23,157	—

B 投資その他の資産

1 関係会社株式

区分	金額（百万円）	備考
フレッシュネットワークシステムズ(株)	9,301	
大阪保証牛乳(株)	1,334	
大蔵製薬(株)	1,292	
(株)ケー・シー・エス	793	
四国明治乳業(株)	564	
その他	4,960	
計	18,248	—

C 流動負債

1 買掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
ホクレン農業協同組合連合会	5,190	原料乳代
みずほファクター(株)	4,335	資材代
三菱商事(株)	1,693	〃
大日本印刷(株)	1,591	〃
東洋製罐(株)	1,207	〃
その他	30,582	資材代他
計	44,601	—

2 コマーシャルペーパー

期日別	金額 (百万円)	備考
平成20年4月	13,000	
平成20年5月	11,000	
平成20年6月	4,000	
計	28,000	—

3 未払費用

区分	金額 (百万円)	備考
宣伝費及び拡売費	11,587	みずほファクター(株)他
給与及び賞与	5,684	従業員
運賃諸掛	4,768	東京牛乳運輸(株)他
委託作業費	2,706	鴻池運輸(株)他
電力料	308	東京電力(株)他
未払利息他	2,339	(株)みずほ銀行他
計	27,394	—

4 設備関係支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額 (百万円)	備考	期日	金額 (百万円)
アマノ(株)	3	設備工事代	平成20年4月	3
計	3	—	計	3

D 固定負債

2 社債

区分	金額 (百万円)	備考
第4回無担保社債	15,000	
第5回無担保社債	20,000	
計	35,000	—

1 長期借入金

区分	金額 (百万円)	備考
農林漁業金融公庫	8,287	設備資金
㈱みずほ銀行	2,958	〃
㈱りそな銀行	2,083	〃
日本生命保険相互会社	1,985	〃
農林中央金庫	1,804	〃
その他	5,007	〃
計	22,125	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.meinyu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第129期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第129期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年10月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成19年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成19年11月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書
（第130期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣 保 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用した。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 忠 弘 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 忠 弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

